

平成 28 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 セ ラ ク
代 表 者 名 代 表 取 締 役 宮 崎 龍 己
(コード番号：6199 東証マザーズ)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 宮 崎 浩 美
経 営 管 理 本 部 長
(TEL. 03-3227-2321)

第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成28年5月26日及び平成28年6月15日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式122,100株の第三者割当による新株式発行(第三者割当増資)につきまして、割当先であるSMBC日興証券株式会社より当社普通株式122,100株の割当に応じる旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による募集株式発行及び自己株式の処分並びに引受人の買取引受けによる株式売出しに関連して、SMBC日興証券株式会社を売出人として、当社普通株式122,100株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である宮崎龍己より借入れた当社普通株式の返却を目的として、SMBC日興証券株式会社に対し行われるものです。

記

1. 募集株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	122,100株
(2) 払込金額	1株につき	金 1,156円
(3) 払込金額の総額		金 141,147,600円
(4) 割当価格	1株につき	金 1,380円
(5) 割当価格の総額		金 168,498,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金 に関する事項	増加する資本金1株につき 増加する資本準備金1株につき	金 690円 金 690円
(7) 割当先及び割当株式数	SMBC日興証券株式会社	122,100株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 申込期日	平成28年8月2日(火曜日)	
(10) 払込期日	平成28年8月3日(水曜日)	

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(東京証券取引所マザーズへの上場に伴い発行した株式の募集及び自己株式の処分並びに株式の売出しの引受価額と同額)となります。

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移	
現在の発行済株式総数	3,254,000株
(現在の資本金)	金208,385,000円)
増資による増加株式数	122,100株
(増加資本金)	金84,249,000円)
増資後発行済株式総数	3,376,100株
(増加後資本金)	金292,634,000円)

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 167,908 千円につきましては、公募による募集株式発行及び自己株式の処分による手取概算額 553,030 千円とともに、平成 28 年 6 月 23 日に公表した「訂正有価証券届出書」に記載のとおり、以下の使途に充当する予定であります。

- ① IT インフラ受託業務の受託能力増強に係るサーバ等機器の設備資金として 75,000 千円 (平成 29 年 8 月期 : 75,000 千円)
- ② データセンターに係るサーバ等機器の設備資金として 20,000 千円 (平成 29 年 8 月期 : 20,000 千円)
- ③ 研究開発 (みどりクラウド開発、IoT 関連システム開発費用) に係る費用等として 220,000 千円 (平成 29 年 8 月期 : 70,000 千円、平成 30 年 8 月期 : 150,000 千円)
- ④ 自社 WEB 開発に係るソフトウェア投資として 50,000 千円 (平成 28 年 8 月期 : 20,000 千円、平成 29 年 8 月期 : 30,000 千円)
- ⑤ 自社製品の広告・展示会等への出展のための販売促進費として 30,000 千円 (平成 29 年 8 月期 : 30,000 千円)
- ⑥ 人員増に伴う研修設備増強や事務所スペース拡張に伴う本社増床費用等として設備造作 70,000 千円、保証金 82,000 千円、移転費用 15,000 千円、合計 167,000 千円 (平成 29 年 8 月期 : 147,000 千円、平成 30 年 8 月期 : 20,000 千円)
- ⑦ 事業拡大のための優秀な人材の確保等を目的とした採用活動費として 100,000 千円 (平成 28 年 8 月期に 20,000 千円、平成 29 年 8 月期 : 80,000 千円)
- ⑧ 教育研修設備更新 (機材・ソフトウェアなど、CAD 含む) 資金として 15,000 千円 (平成 28 年 8 月期 : 10,000 千円、平成 29 年 8 月期 : 5,000 千円)
- ⑨ 支店開設資金として 3,000 千円 (平成 29 年 8 月期 : 3,000 千円)

なお、残額については平成 30 年 8 月期の採用活動費の一部として充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

以 上